

調査の概要

(1) 全体的枠組み

本研究においては、一般有権者を対象とした、選挙時における全国レベルのサンプリング面接調査を調査の柱に据えている。全国レベルで無作為抽出された対象者に対して、専門の調査員が直接訪問して面接調査を行うというこの方法は、最も確実かつ厳密で、また回収率の高い方法とされているものである。なお今回の調査においては、JES III プロジェクトにおけるパネル調査継続参加者に対して、上記面接と同一内容の郵送調査を同一時期に実施した。

(2) 主要調査項目

上述の研究目的に沿った分析を行なうため、本年度の調査における主要調査項目を以下の通りに設定した。

- ①選挙区および比例区における投票候補者・投票政党
- ②投票候補者・投票政党の決定に関して考慮した事項
- ③選挙結果に対する態度・評価
- ④選挙運動への接触と参加
- ⑤重要な政策争点に対する態度および各政党の立場の認知
- ⑥政党支持、内閣支持、主要政党・政治家に対する感情温度、政党評価
- ⑦内閣に対する業績評価および期待
- ⑧政治に対する関心、満足度、信頼感
- ⑨基本的社会意識、価値観、階層意識、経済状況認知
- ⑩情報環境、情報接触、情報行動
- ⑪回答者の基本的属性

(3) 面接調査のデザインと実施

①標本の抽出

母集団：全国の満20歳以上の男女

標本数：3,000人

地点数： 193市区 194地点

 24町村 24地点

計217市区町村 218地点

抽出方法：層化2段無作為抽出法

②層化および地点数、標本数の配分

サンプル数		3,000									
地点あたりサンプル		15前後									
母集団		20歳以上人口 (住基人口)									
規模の基準		総人口 (住民基本台帳人口)									
		* SIZE 1	* SIZE 2	* SIZE 3	* SIZE 4	* SIZE 5	* SIZE 6	* SIZE 7	* SIZE 8	* SIZE 9	* TOTAL
		18大市	18大市	18大市	18大市	18大市	20万以上	10万以上	その他の市	町村	
1	北海道			1540540 45 (3) 札幌市			542507 16 (1)	760579 22 (2)	858358 25 (2)	927914 27 (2)	4629898 135 (10)
2	東北			805999 23 (2) 仙台市			1941859 56 (4)	1102497 32 (2)	2362661 69 (5)	1604527 47 (3)	7817543 227 (16)
3	関東	7029029 204 (13) 2 3 区	2897805 84 (6) 横浜市	1063736 31 (2) 川崎市	735658 21 (2) 千葉市	945191 27 (2) さいたま	8253890 240 (16)	5896534 172 (11)	4858571 141 (9)	1972755 57 (4)	33653169 977 (65)
4	北陸					653105 19 (2) 新潟市	1306770 38 (3)	499357 15 (1)	1584884 46 (3)	447979 13 (1)	4492095 131 (10)
5	東山						819034 24 (2)	791817 23 (2)	1781440 52 (4)	768672 22 (2)	4160963 121 (10)
6	東海		1751371 51 (4) 名古屋市		583466 17 (2) 静岡市	633207 18 (2) 浜松市	2244251 65 (5)	2044031 59 (4)	1974477 57 (4)	1000871 29 (2)	10231674 296 (23)
7	近畿	2086012 61 (4) 大阪市	1151734 33 (3) 京都市	1224992 36 (3) 神戸市		672052 20 (2) 堺市	5052212 147 (10)	2015563 59 (4)	3462595 101 (7)	1058713 31 (2)	16723873 488 (35)
8	中国			912280 27 (2) 広島市			1739280 51 (4)	1723605 50 (4)	1263652 37 (3)	580245 17 (2)	6219062 182 (15)
9	四国						1230119 36 (3)	431683 13 (1)	1120786 33 (3)	585706 17 (2)	3368294 99 (9)
10	北九州		809308 24 (2) 北九州市	1094217 32 (2) 福岡市			1350385 39 (3)	625188 18 (2)	2140869 62 (4)	915661 27 (2)	6935628 202 (15)
11	南九州						1537190 45 (3)	888943 26 (2)	1378598 40 (3)	1071497 31 (2)	4876228 142 (10)
計	ポシュガン サンプル(チン)	9115041 265 (17)	6610218 192 (15)	6641764 194 (14)	1319124 38 (4)	2903555 84 (8)	26017497 757 (54)	16779797 489 (35)	22786891 663 (47)	10934540 318 (24)	103108427 3000 (218)

③調査期間

2007年9月15日(土)～10月1日(月)

調査開始の数日前に調査への協力を依頼するはがきを投函した。

④回収状況

有効回収数 1673

回収率 55.7% (有効回収数/計画標本数(3000))

45.2% (有効回収数/正規対象者(3000)+予備対象者(705))

回収状況の詳細（正規対象者＋予備対象者）

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は不能数)					
				転居	調査期間 中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他
総数(実数)	3,705	1,673	2,032	149	109	614	70	1,017	73
総数(%)	3,705	45.2%	54.8%	7.3%	5.4%	30.2%	3.4%	50.0%	3.6%

回収状況の詳細（正規対象者のみ）

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は不能数)					
				転居	調査期間 中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他
総数(実数)	3,000	1,402	1,598	122	95	459	52	806	64
総数(%)	3,000	46.7%	53.3%	7.6%	5.9%	28.7%	3.3%	50.4%	4.0%

回収状況の詳細（予備対象者のみ）

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は不能数)					
				転居	調査期間 中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他
総数(実数)	705	271	434	27	14	155	18	211	9
総数(%)	705	38.4%	61.6%	6.2%	3.2%	35.7%	4.1%	48.6%	2.1%

（４）郵送調査のデザインと実施

①調査対象者

J E S III調査における7回の面接調査の全てに回答した者：523名

②調査期間

2007年9月13日（木）に投函、10月2日（火）に回収締め切り。
調査票投函の一週間後に督促はがきを出した。

③回収状況

有効回収数：295

回収率：56.4%

主要集計結果（面接調査）

1 投票政党

まず回答者の投票政党について概観すると、選挙区では自民：31.6%、民主：40.2%、公明：4.0%、社民：1.6%、共産：5.4%、国民新党：1.2%、その他：0.2%、無所属：8.3%、DK・NA等：7.4%となっている。回答者の属性との関連を見ると、自民党への投票率は年齢が上がるにつれて上昇するという傾向が見られる。70代以上の投票率（40.6%）は30代（21.4%）の2倍近くになっている。職業に関しては農林漁業のみが民主党への投票率よりも自民党への投票率が高く（自民党への投票率は53.8%）、やはりこのグループが自民党にとっての最も堅い支持基盤であることが窺える。このグループに次いで自民党への投票率が高いのは商工サービスである。他方、民主党への投票率が高いのは管理職、次いで事務職であり、自由業、専門技術職、販売・サービス・労務職なども自民党への投票率よりも民主党への投票率のほうが明確に高い。このほか公明党への投票率が相対的に高いのは専門技術職、共産党への投票率が相対的に高いのは事務職、次いで専門技術職である。また支持政党と投票政党の関係に関しては、自民党支持者で自民党に投票した者が59.6%、民主党に投票した者が21.7%であるのに対し、民主党支持者で民主党に投票した者が78.8%、自民党に投票した者が6.5%と非対称的な関係が見られる。また支持無し層では自民党に投票した者が17.2%、民主党に投票した者が51.0%となっている。

次に比例区での投票政党についても同様に見ていくと、自民：30.6%、民主：41.6%、公明：8.3%、社民：3.7%、共産：4.1%、国民新党：1.1%、新党日本：1.5%、その他：0.5%、DK・NA等：8.5%となっている。回答者の属性との関連を見ると、ここでも年齢に関して、年齢が上がるほど自民党への投票率が上昇するという傾向が見られる。他方、民主党に関しては、50代をピークとして、それ以上年齢が上がるにつれて投票率が下がるという傾向が認められる。また職業に関しては、やはり農林漁業において自民党への投票率が突出しているほか（69.2%）、ここでは自由業も民主党への投票率より自民党への投票率が高くなっている。それ以外のグループでは民主党への投票率のほうが自民党への投票率よりも高くなっているが、この傾向が特に顕著なのが管理職、次いで事務職と販売・サービス・労務職である。このほか職業と投票政党の関係としては、専門技術職において社民党への投票が相対的にやや高いのがやや目立っている。最後に支持政党と投票政党の関係に関しては、自民党支持者で自民党に投票した者が61.8%、民主党に投票した者が24.0%であるのに対し、民主党支持者で民主党に投票した者が83.1%、自民党に投票した者が6.8%とここでも非対称的な関係が見られる。また支持無し層では自民党に投票した者が15.5%、民主党に投票した者が50.2%となっている。

2 投票理由

そこで次に、回答者が選挙区と比例区で投票政党（投票候補者）を決めた時に最も考慮したのは何であったかを見てみよう。まず選挙区での投票に関しては、「政党支持」が 39.5%と突出して多く、これに「候補者の人柄」が 14.5%で続く。次いで「各党の政策」（8.5%）、「候補者の政策」（8.4%）と政策に関する理由が続く、この両者を足すと 16.9%となる。以下、「投票依頼を受けた」（4.8%）、「議席のバランス」（4.6%）、「地元の利益」（4.5%）、「首相や党首に対する支持」（4.2%）、「職場の利益」（2.5%）と続く。

これに関して投票政党別の特徴を見ると、「政党支持」は自民、民主両党への投票者で特に大きな割合（それぞれ 46.6%と 43.3%）となっている。また「投票依頼を受けた」は公明党への投票者で 30.8%と突出して多い。このほか、「各党の政策」は社民、共産両党への投票者、「候補者の政策」は国民新党への投票者、「首相や党首に対する支持」は自民党への投票者において、それぞれ相対的に多くなっている。自民党への投票者の 8.3%が「首相や党首に対する支持」を投票の理由としている。

次に比例区での投票に関して見てみると、やはり「政党支持」が 43.9%と突出して多く、次いでここでは「各党の政策」が 14.2%で続き、予想されるとおり政党が考慮の中心となっていることが分かる。以下、「投票依頼を受けた」（6.8%）、「候補者の人柄」（6.2%）、「首相や党首に対する支持」（5.4%）、「議席のバランス」（5.2%）、「候補者の政策」（4.5%）、「職場の利益」（3.1%）、「地元の利益」（2.7%）となっている。

これを投票政党別に見てみると、まず「政党支持」はここでも自民、民主両党への投票者で多くなっている。また「投票依頼を受けた」は公明党投票者で特に多い。「各党の政策」は社民、共産、新党日本の各党への投票者、「候補者の人柄」は国民新党への投票者、「候補者の政策」は国民新党、新党日本の両党への投票者、「議席のバランス」は共産党、社民党、民主党への投票者でそれぞれ相対的に多い。また「職場の利益」と「地元の利益」を挙げる回答者は全体として少ないが、自民党投票者ではこれら二つの理由の合計が 9.7%と他党への投票者と比較してかなり多い。最後に「首相や党首への支持」は自民党への投票者において最も多く、国民新党への投票者、社民党への投票者がこれに次いでいる。

3 選挙時における安倍内閣への業績評価および期待

最後に、回答者が選挙時において、安倍内閣の業績（実績）をどのように評価していたか、また安倍内閣の今後にどの程度期待していたかについて見てみたい。業績評価、期待のいずれに関しても、8つの個別項目（「財政政策」、「景気対策」、「外交」、「年金制度」、「社会福祉」、「教育問題」、「憲法問題」、「行政改革」）および「全体として」の9項目が質問されている。

(1) 業績評価

まず、「全体として」の業績評価に関して、5段階評価の「かなり良い」と「やや良い」を「良い」、「かなり悪い」と「やや悪い」を「悪い」としてそれぞれの割合を見てみると、「良い」が12.3%、「悪い」が49.1%と、「悪い」の割合が「良い」の割合の約4倍となっている（中間の「どちらともいえない」が34.9%）。

次に個別の項目について見てみると、「外交」が「良い」31.0%、「悪い」22.5%と、唯一「良い」が「悪い」を上回り、相対的には突出した高評価になっている。これに次いで評価が良い（より正確には「悪い」の割合が低い）項目が「教育問題」（「良い」16.4%、「悪い」28.4%）と「憲法問題」（「良い」10.8%、「悪い」25.6%）で、先の「外交」も含め、いずれも「戦後レジームからの脱却」のシンボルとして、安倍首相が力を入れていたものである。その意味では、安倍首相の意欲に関しては、一定の評価がなされていたように見える。

これに対して、最も評価の低かったのが「年金制度」（「良い」8.2%、「悪い」56.2%）と「社会福祉」（「良い」7.5%、「悪い」42.3%）で、特に「年金制度」に関する「悪い」の割合は他の項目と比較しても突出しているが、これらの数値は選挙時の状況をストレートに反映したものと言えるだろう。なお、これら業績評価における両極の中間に、「財政政策」、「景気対策」といった経済関連の2項目および「行政改革」が位置している。

そこで更に、最も評価の高かった「外交」と最も評価の低かった「年金制度」に関して、回答者の属性との関連を見てみると、まず「外交」に関しては、性別による差はそれほど顕著ではないが（男性：「良い」33.1%、「悪い」28.6%、女性：「良い」29.1%、「悪い」17.4%、女性において「悪い」の割合が低い）、その分「どちらともいえない」の割合が男性の35.3%に対して女性では45.3%と高くなっている）、年齢による差は明確に見られる。全体として年齢が上がるほど評価は高く、最も評価の高い60代では「良い」38.4%、「悪い」20.2%であるのに対し、最も評価の低い20代では「良い」19.2%、「悪い」28.0%となっており、「良い」の割合には約2倍の開きが見られる。他方、学歴による差は、高卒で「良い」が31.1%、「悪い」が20.8%であるのに対し、大卒以上では「良い」が34.2%、「悪い」が31.9%と「悪い」の割合が大きくなっているが、その分「どちらともいえない」が高卒では42.5%（大卒以上では33.2%）と大きくなっている。最後に支持政党別で見ると、予想される通り、自民（「良い」45.8%、「悪い」13.3%）、公明（「良い」43.9%、「悪い」10.5%）の与党支持者では評価が高く、民主（「良い」25.5%、「悪い」33.2%）、社民（「良い」25.6%、「悪い」25.6%）、共産（「良い」22.2%、「悪い」22.2%）といった野党支持者では評価が低い。しかしそれ以上に、支持無し層で「良い」18.8%、「悪い」27.8%と低い評価になっているところが注目される。

「年金制度」に関しても、性別については「外交」と同様に、女性で「悪い」が少なく「どちらともいえない」が多い（男性：「良い」7.5%、「悪い」63.6%、「どちらともいえない」26.4%、女性：「良い」8.8%、「悪い」49.9%、「どちらともいえない」35.6%）。他方、

年齢については、ここでも年齢が上がるにつれて評価が高くなるという傾向が若干見られるが、その関連は「外交」の場合ほど明確ではない。特に40代（「良い」4.1%、「悪い」63.1%）は20代（「良い」2.4%、「悪い」68.8%）と並んで評価が低く（「かなり悪い」の割合は36.2%で、全年齢層を通じて最も高い）、この年齢層が年金問題への内閣の対応に不満を募らせていたことが窺える。学歴に関しても、高卒（「良い」8.3%、「悪い」56.5%）に比べて大卒以上（「良い」5.8%、「悪い」70.6%）での評価が低い。最後に支持政党別では、やはり自民（「良い」12.2%、「悪い」46.9%）、公明（「良い」15.8%、「悪い」50.9%）の与党支持者では相対的に評価が高く、民主（「良い」4.0%、「悪い」70.4%）、社民（「良い」7.0%、「悪い」65.1%）、共産（「良い」6.7%、「悪い」62.2%）の野党支持者および支持無し層（「良い」5.4%、「悪い」59.7%）で相対的に評価が低い、むしろここでは与党支持者であっても評価が極めて低いことに注目すべきであろう。

（2）期待

ここでもまず「全体として」の期待に関して、5段階評価の「かなり期待できる」と「やや期待できる」を「期待できる」、「あまり期待できない」と「ほとんど期待できない」を「期待できない」としてそれぞれの割合を見てみると、「期待できる」が22.3%、「期待できない」が50.3%と、業績評価に較べて肯定的評価の割合はある程度高いものの、「期待できない」の割合が「期待できる」の割合の2倍を超えている（中間の「どちらともいえない」が19.7%）。

個別の項目については、ここでも相対的に最も評価が高いのは「外交」で（「期待できる」31.0%、「期待できない」32.9%）、「期待できる」が3割を超えたのはこの項目のみである。次いで「教育問題」（「期待できる」23.1%、「期待できない」34.8%）、「行政改革」（「期待できる」21.1%、「期待できない」38.4%）、「憲法問題」（「期待できる」18.4%、「期待できない」33.5%）の3項目が、「期待できる」が2割前後、「期待できない」が3割台で、相対的には評価が高い。他方、「財政政策」（「期待できる」23.1%、「期待できない」47.7%）、「景気対策」（「期待できる」20.4%、「期待できない」47.0%）、「社会福祉」（「期待できる」17.1%、「期待できない」47.4%）の3項目は、「期待できる」が2割前後、「期待できない」が4割台後半と、相対的に評価が低い。そしてここでも「年金制度」が「期待できる」19.5%、「期待できない」55.4%と、最も「期待できない」と評価されている。このように、項目間における相対的な評価の高低は、業績評価と期待でほぼ一致している。

そこで更に「全体として」の安倍内閣への期待に関して、回答者の属性との関連を見てみると、性別では男性が「期待できる」20.5%、「期待できない」57.2%、女性が「期待できる」23.8%、「期待できない」44.4%と、女性のほうが若干評価が高い（同時に、「どちらともいえない」、「わからない」の割合も若干大きい）。年齢に関しては、40代以下（「期待できる」が1割台、「期待できない」が5割台半ば）、50代（「期待できる」23.3%、「期待できない」51.3%）、60代以上（「期待できる」が3割弱、「期待できない」が4割台）

とほぼ3分されるが、全体としては年齢が上がるほど、期待度も高くなる傾向が見られる。また学歴に関しては、高学歴になるほど期待度が下がるという明確な傾向が見られ、高卒では「期待できる」24.0%、「期待できない」47.6%、大卒以上では「期待できる」16.5%、「期待できない」64.8%となっている。最後に支持政党別に見ると、自民（「期待できる」39.4%、「期待できない」32.2%）、公明（「期待できる」24.6%、「期待できない」35.1%）の与党支持者では相対的に期待度が高く、民主（「期待できる」12.0%、「期待できない」71.5%）、社民（「期待できる」20.9%、「期待できない」62.8%）、共産（「期待できる」2.2%、「期待できない」66.7%）の各野党支持者および支持無し層（「期待できる」11.4%、「期待できない」59.3%）では相対的に期待度が低いが、ここでも与党支持者（特に公明党支持者）の間でもそれほど期待度が高くないことが印象的である。